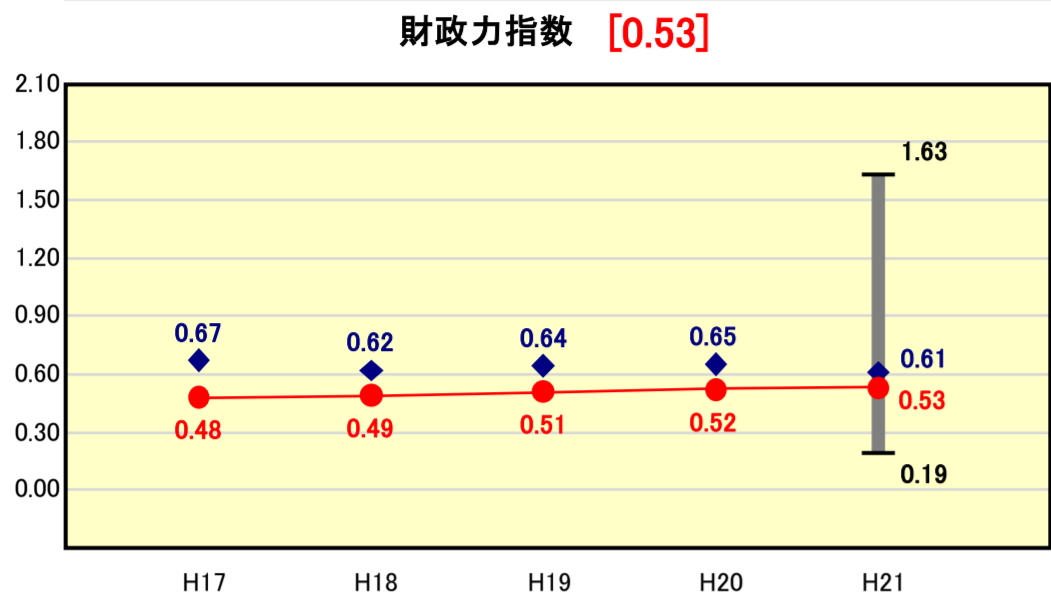


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	15,540	人(H22.3.31現在)
面積	54.04	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,863,189	千円
歳入総額	5,691,795	千円
歳出総額	5,495,082	千円
実質収支	191,391	千円

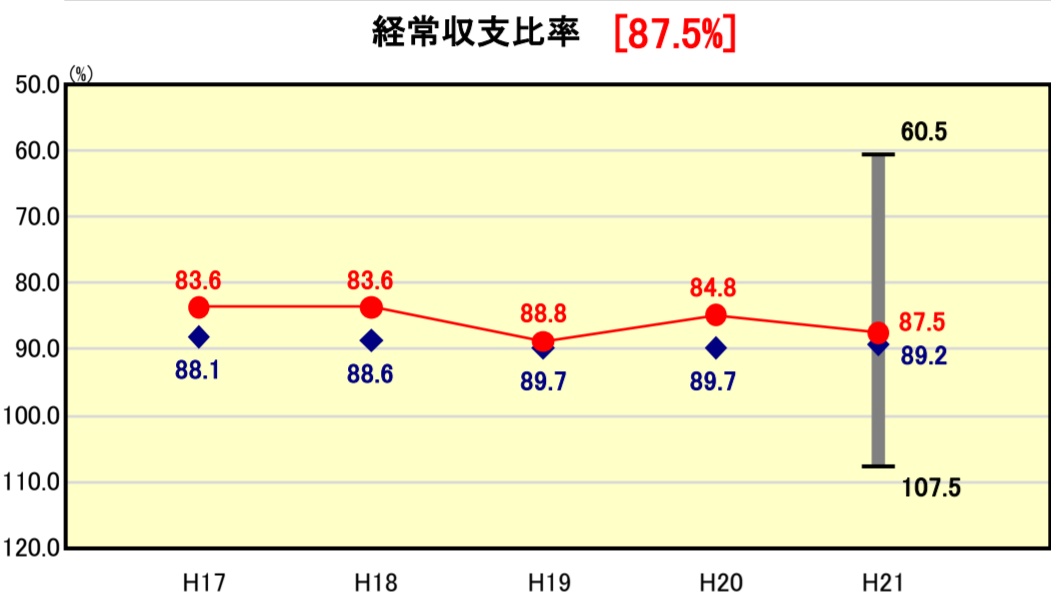
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

## 財政力



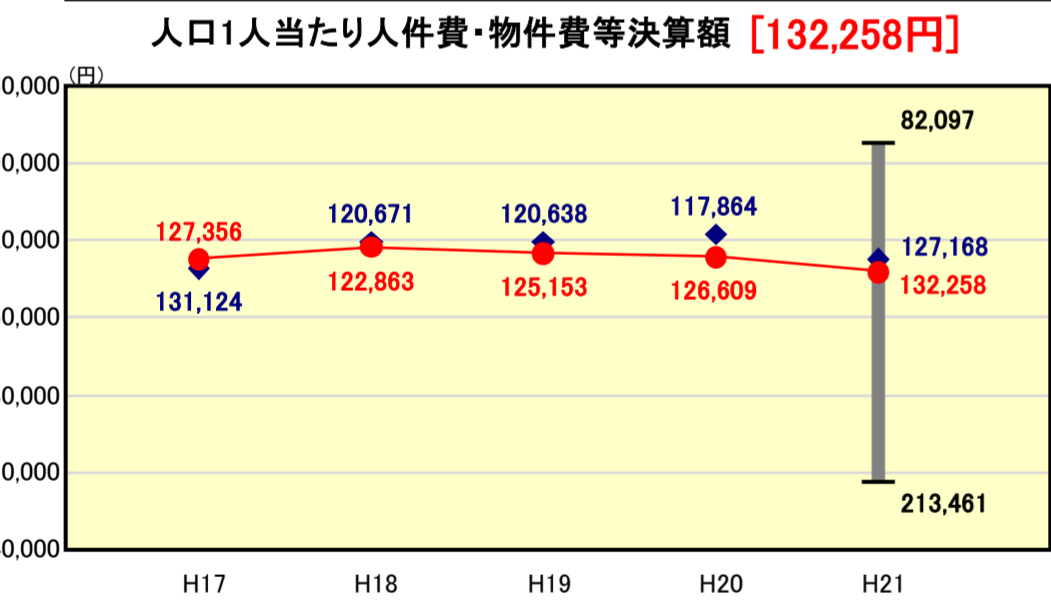
類似団体内順位 26/63  
全国市町村平均 0.55  
宮城県市町村平均 0.55

## 財政構造の弾力性



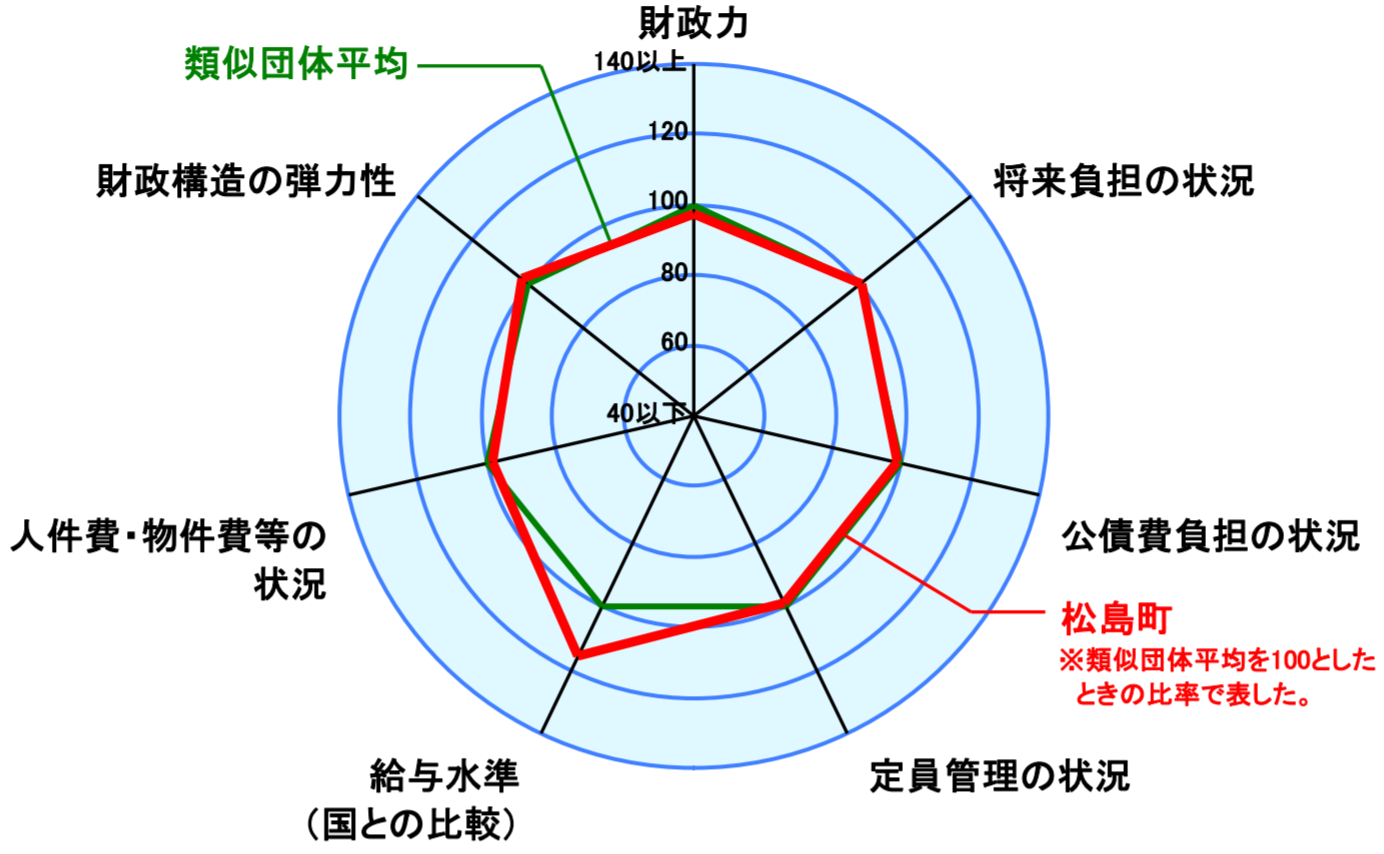
類似団体内順位 22/63  
全国市町村平均 91.8  
宮城県市町村平均 93.2

## 人件費・物件費等の状況



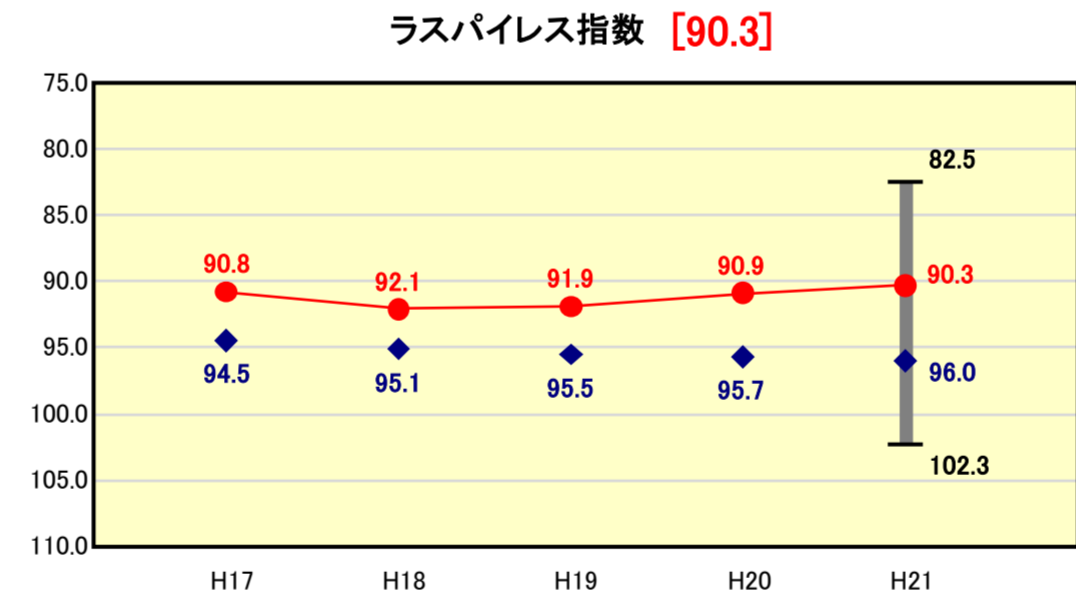
類似団体内順位 32/63  
全国市町村平均 115,856  
宮城県市町村平均 120,872

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



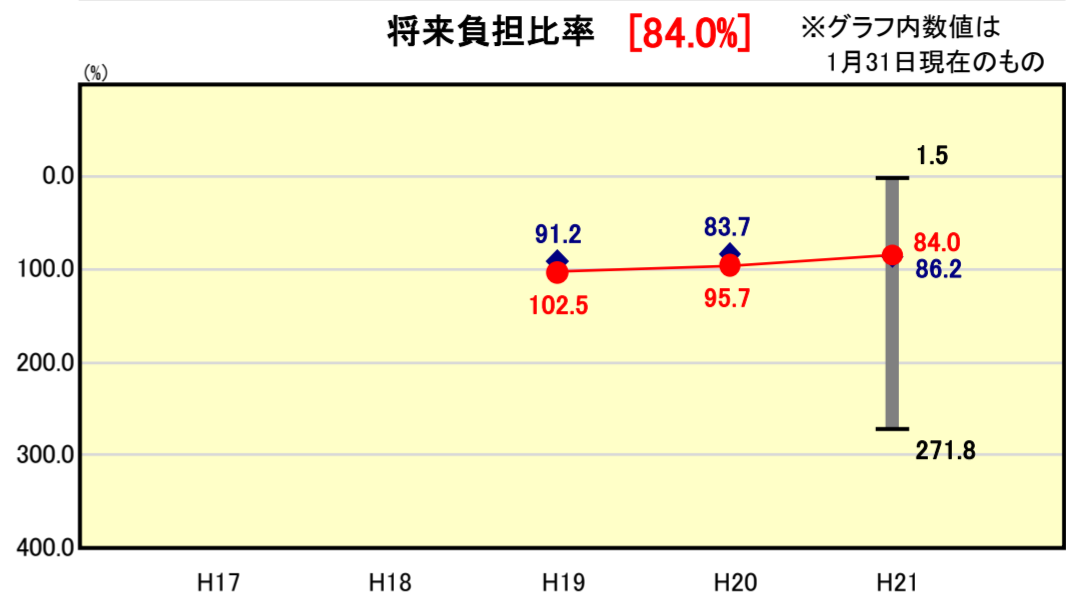
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)



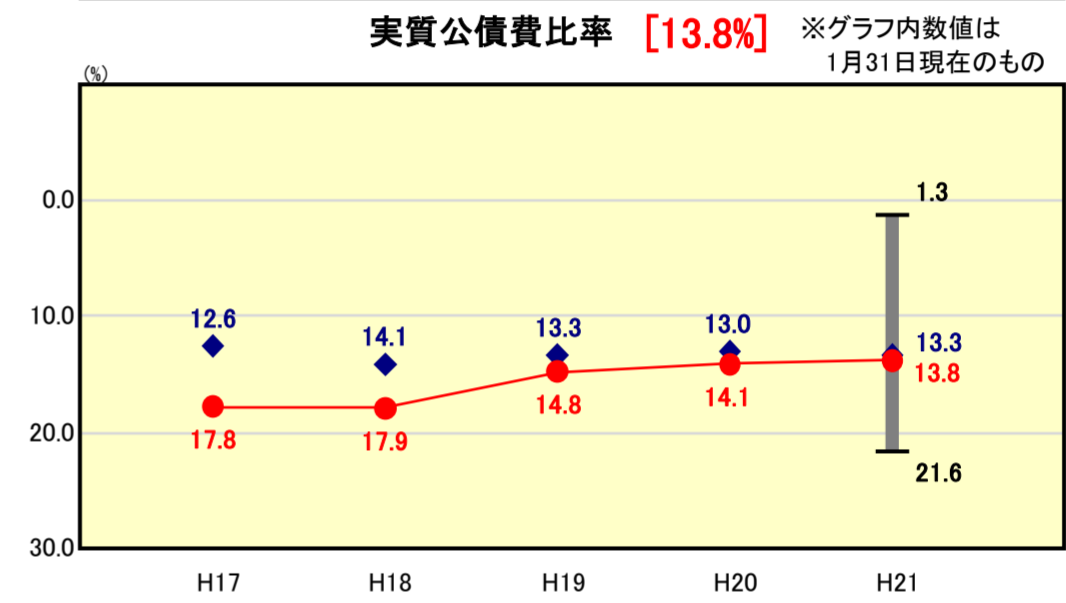
類似団体内順位 3/63  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 将来負担の状況



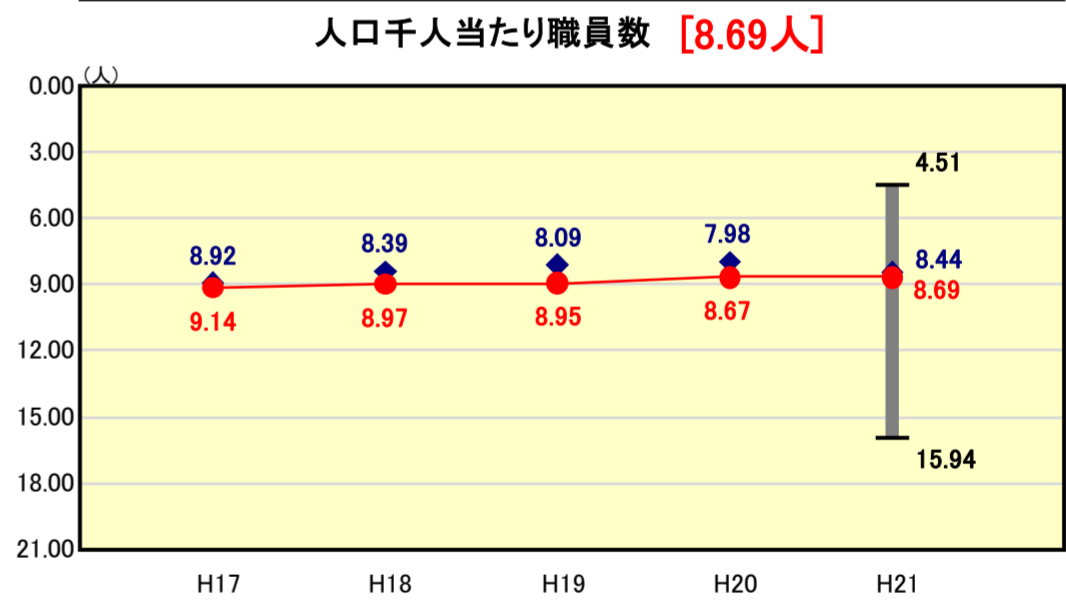
類似団体内順位 33/63  
全国市町村平均 92.8  
宮城県市町村平均 123.9

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 33/63  
全国市町村平均 11.2  
宮城県市町村平均 13.0

## 定員管理の状況



類似団体内順位 37/63  
全国市町村平均 7.33  
宮城県市町村平均 7.68

### 分析欄

#### ■財政力【財政力指数】

類似団体平均を下回っているが、平成17年度より連続して伸びをみせている。平成19年度から0.5%台になった要因としては、税源移譲に伴う自主財源の増によるものである。

#### ■将来負担の状況【将来負担比率】

平成19年度から平成21年度の3カ年は連続して減少している。これは、地方債残高の減や一部事務組合負担金額の減によるものである。平成21年度は類似団体平均を下回ったので、今後も後年度負担を減らすよう努める。

#### ■財政構造の弾力性【経常収支比率】

平成17年度より連続して類似団体平均を下回っている。歳出の義務的経費をみると人件費及び公債費は節減対策が現れているものの、扶助費については年々増傾向となっている。歳入においては地方交付税が歳入総額の3割程度を占めているが地方税収入も3割強を維持している。

#### ■公債費負担の状況【実質公債費率】

平成20・21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還(普通会計・下水道事業特別会計)や新規地方債発行の抑制により、地方債元利償還金及び地方債準元利償還金の削減が図れた。しかしながら、類似団体平均を上回っている現状であるため、今後の事業展開においても効果・必要性等を検討し事業執行に努める。併せて、地方債準元利償還金(繰出金等)についても節減に努める。

#### ■人件費・物件費等の適性度【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費は職員数の削減等により平成17年度以前から連続して減となっている。平成20年度と平成21年度を比較すると、物件費は緊急雇用創出事業・地域活性化事業に関連する賃金、委託料等が増となった(123,086千円)。維持補修費は微減となった(▲1,143千円)。

平成21年度決算では類似団体平均と比較すると1人当たり5,090円上回っている状況であるため、今後も経費節減に努める。

#### ■給与水準(国との比較)【ラスパイレス指数】

平成17年度より連続して類似団体平均を下回っている。今後も職務・職責に応じた給与の適正化を維持する。

#### ■定員管理の状況【人口千人当たりの職員数】

平成17年度より連続して類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画に基づき職員数の削減を実施したところである。今後もより一層の事務事業の見直し、指定管理者制度等を検討・活用しながら職員数の定員管理に努める。